

# 北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会  
編集兼発行人 辻澤英隆  
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号005-0003)  
電話 (011)721-4578

## 「タイヤ点検の徹底を」

### 相次ぐ脱落 点検の重要性訴え

国土交通省

タイヤ脱落事故の続発を踏まえ、国土交通省は、自動車関連事業者や一般ドライバーに向けて、タイヤ点検の励行を改めて呼びかけた。今年4～11月累計の大型車のタイヤ脱落事故発生件数が前年並みで推移していることに加え、冬用タイヤに交換する冬季に入ってから、大型車に限らず乗用車でもタイヤ脱落事故が目立つようになった。国土交通省は、タイヤ脱着後や運転前に増し締めを徹底するなど、点検の重要性を啓発し、事故防止につなげたい考えだ。



大型車のタイヤは1本100kg近くあり、ぶつかると致命傷にもなりかねない(国土交通省のYouTubeチャンネルより)

年度に発生した大型車のタイヤ脱落事故の約6割が、冬用タイヤなどに交換後に発生したことがわかってい。主な発生原因は、規定の締付トルクで締め付けられていないなど「タイヤ交換時の作業不備」や、増し締めが行われていないなど「タイヤ交換後の保守管理の不備」の2点に大きく集約される。

また、事故を起こした車両のタイヤ交換時期は11月に集中し、交換後1カ月以内に脱落が起きている。短期間に冬用タイヤの交換作業が集中することで、作業時間の制約が生



## 年頭所感 北海道警察本部 交通部長 奥村耕治

明けましておめでとうございます。令和6年の新春を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。旧年中は長かったコロナ禍をようやく抜け、社会活動が活発化する中、北海道自家用自動車協会連合会の皆様には、各種交通安全活動に対する、御支援、御協力を賜りましたことに、厚くお礼申し上げます。また、貴会におかれましては、長年にわたり、各期交通安全運動への積極的な参加、各種交通安全啓発グッズや、優良運転者の表彰など、効果的な交通安全活動を実施していただいていることとあります。

更には、本紙を通じて、安全運転サポート車など、自動車に関する最新情報をわかりやすく提供し普及啓発に、タイムリーな交通安全情報を発信することにより、交通安全意識の高揚を図っていただいていることとあり、深く感謝申し上げます。さて、昨年、道内において交通事故故により亡くなられた方は、残念ながら、前年より16人多い1311人となったところであり、交通事故により、多くの尊い命が犠牲となつてい

道民の願いである「交通事故のない安全で安心な北海道」の実現に向け、その社会的機運は確実に前進しているものと認識しておりますが、今後とも、皆様方と連携した交通安全への取組が必要であると考えております。昨年中の重大事故を見ますと、6月には八雲町において、トラックと高速バスの正面衝突により5人の方が亡くなる事故や、11月には札幌市西区において、走行中の車両からタイヤが外れ歩行中の女児に衝突するという大変痛ましい事故が発生いたしました。

これらから厳冬期を迎えスリップ等による重大交通事故の発生や、飲送迎に伴う飲酒運転に起因する事故、さらには、コロナ禍が収束したことにより、インバウンドや国内旅

ヤ脱落事故発生件数は、前年同期比1件減の53件(速報値)で前年並みで推移している。例年、11月から3月にかけて事故が増えることから、運送事業者などは従来にも増して点検の徹底が求められる。11、12月には島根県と青森県で走行中の大型車からタイヤが脱落し、道路の近くにいた作業員や歩行者が死傷する事故が相次いだ。北海道でも12月、走行中のトラックや軽乗用車からタイヤが外れて、周囲の歩行者や車両に衝突する事故が起きている。


国土交通省では、大型車のタイヤ脱落事故防止対策の一環として、同省のウェブサイト上で事業者やユーザー向けにタイヤ脱着作業のポイントをテキストや動画などで紹介している。行者による観光地等での事故が懸念されることとあります。道警察といたしましては、外国人を含めた各種情報発信等の啓発活動を推進するとともに、悪質な犯罪で重大事故に直結する飲酒運転については、「しない、させない、許さない、そして見逃さない」をスローガンとして、飲酒運転根絶に向けた気運のさらなる向上に努めて参ります。皆様におかれましては、交通事故死者数の減少に向けて、本年も引き続き、これまでの効果的な交通安全活動を実施していただくことと、各種交通安全対策に御協力いただきますよう、お願い申し上げます。

### 飲酒運転根絶！高校生メッセージ

(令和5年度コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)

(北海道教育委員会教育長賞)

その一杯の重みを知ってください。命の重み、人生の重み、未来の重みを。その1杯のその先を想像してください。もしも後悔、奪われる笑顔、すべてが失われてしまう人生を。その1杯の意味をもう一度考えられたら飲酒運転は無くせる。(北海道帯広農業高等学校1年 柿野 るい か さん)



## 北海道内自動車関連団体 交通安全啓発活動を実施

### 飲酒運転根絶！高校生メッセージコン

交通事故根絶に向け、北海道内の自動車関連団体が、交通安全啓発活動に取り組んでいる。今年夏には、小樽市の海水浴場「おたるドリームビーチ」付近で飲酒運転の自動車にはねられ、女性4人が死傷した事故から10年を迎える。お酒を飲まない高校生の視点から、飲酒運転ゼロを目指すメッセージを発信するなど、ドライバーと歩行者の安全意識を醸成していく考えだ。



伝達式で表彰状を受け取る繁田佳志さん(左)

2023年度の「飲酒運転根絶！高校生メッセージコンクール」(北海道交通安全推進委員会主催)で、砂川高1年の繁田佳志さんが最優秀の北海道知事に輝いた。今年7～10月、飲酒運転撲滅を目指して道内の高校生を対象にメッセージを募集。19校から計1037点が寄せられ、道知事賞のほか、道教育委員会教育長賞や道警察本部賞などに8点

繁田さんの作品は「あなたが飲酒運転することで、輝かしい未来のあった命は無惨にも散ってしまふ。あなたは自覚しなければならぬ。自分が握っているのは、車のハンドルだけでなく、人の命であるということ」。12月19日に同校で行われた伝達式では、道の箱崎和好交通安全担当課長が繁田さんに表彰状を授与した。作品は昨年12月から今年1月にかけて、道内民放ラジオなどで読み上げられたほか、関係団体のホームページやSNSなどでも活用される。一方、児童の交通安全に役立ててもらおうと、札幌地区自家用自動車協会(松浦良一会長)は、小樽市内の幼稚園6カ所に交通安全啓発グッズを寄贈した。同協会の辻澤英隆専務と北海道交通安全推進委員会の甲谷恵筆頭副会長が12月19日、いなほ幼稚園を訪れ、色鉛筆とぬりえ110セットなどを伊井千香子園長に手渡した。

伊井園長は「これからは道が悪くなる。登園時や冬休み中などに交通事故に遭わないよう活用していきたい」と感謝の気持ちを語った。長橋幼稚園、小樽交通安全啓発グッズの寄贈式に参加した(左から)辻澤専務、伊井園長、甲谷筆頭副会長

## バードビュー

今年は、これまでの曖昧な境界線に、ある程度、線引きがなされるかもしれない。これは国境紛争の話ではない。電話、メールの「つながる権利」、「つながらない権利」という労働問題の境界線である。便利な通信手段であるが故に、ついつい勤務時間の境界線を越えてしまう。要は24時間つながることが「24時間戦えますか」という事態に成りかねないからだ。

こうなると境界線を決めた方がいい。管理側から拘り定めではという意見もあるだろうが、むしろ曖昧になりやすい良識に頼るより、正式に境界線を決めた方が業務効率化を図りやすいだろう。



# 軽自動車も電子車検証へ

## 車検証閲覧アプリの新バージョンも配信 1月4日から交付

国土交通省は、軽自動車の自動車検査証(車検証)を電子化し、1月4日から交付を始めた。昨年1月に先行して導入した登録車と小型二輪車に続くもので、軽自動車でも継続検査(車検)に関する手続きを簡略化することが可能となる。専用アプリ「電子車検証」で、整備事業者やユーザーの利便性向上を図る。電子車検証の導入を通じて「自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)」の普及につなげる。

従来の紙の車検証(A4サイズ)から大きさや様式が変わる。電子車検証はA6サイズ相当の厚紙にICタグを貼付したもの。券面には変更登録などによる記録事項の変更を伴わない基礎的情報のみを記載し、現在の車検証情報はICタグに記録される。整備事業者やユーザーがICタグに記録された有効期間などの車検証情報を確認するためには、国交省が配信している「車検証閲覧アプリ」を自前のパソコンやスマートフォンにインストールして確認できる。

# 30年度に3倍の600人

## 北海道 半導体関連の技術系人材

半導体産業に関連する企業や教育機関など53機関が参画する「北海道半導体人材育成等推進協議会」が、活動の中間報告を行った。道内の半導体関連企業を対象に実施した2030年度の採用希望人数(技術職)は、23年度の道内実績の3倍にあたる600人になると試算。教育機関と連携した体験授業や講義などで、理系人材の創出に取り組む方針を示した。

採用希望数調査は、道内の半導体関連企業にヒアリングしたほか、今後立地が見込まれる企業も含めて試算した。25年には今年度実績の2.3倍にあたる450人、30年には3倍の600人まで増加することが分かった。

協議会の席上、北海道大学の山口淳二副学長は、「道内の人材ニーズを踏まえ、人材の『地産地消』に取り組むだけでなく、世界で活躍する理系人材の輩出に向けて取り組みたい」と話した。

また、協議会では道内半導体産業のサプライチェーンマップを作成し、23年度内に取りまとめる。24年2月には発注側企業である半導体メーカーとのビジネスマッチングイベントを実施する。

# 現場探信

BMWのオリバー・ツイプセC E O(最高経営責任者)が来日した際、一部メディアに語った内容が興味深い。「電気自動車(EV)の急激な普及は、全方向で急激なEV化への警鐘を鳴らした。搭載電池の価格上昇に伴う車両の高価格化から、自動車購入の意向次第のはずだ。」

入が富裕層に限られる未来を懸念している。

電動化にひた走る欧州メーカーで、異色の良識派経営トップの発言だ。道路事情、インフラなど国や地域ごとの特徴が大きい現状で、EVだけを絶対視するのは無理がある。そもそもトヨタ自動車、豊田章男会長が言及するよう、どの車を選択するかはユーザーの意向次第のはずだ。

# 持続可能な物流構築へ

## 「官民連携で挑む」商習慣見直しや効率化で2024年問題

トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制が4月1日から適用されることなどで、輸送能力不足が懸念される「物流の2024年問題」。政府は、物流全体の効率化や生産性向上などの取り組みを加速させる政策パッケージを打ち出して各施策を順次展開し、荷主企業や物流事業者など民間企業も歩調を合わせ対策に乗り出し始めている。持続可能な物流の構築実現に向けた官民連携の挑戦が始まった。

政府は昨年6月、①商習慣の見直し②物流の効率化③荷主・消費者の行動変容を3本柱とした「物流革新に向けた政策パッケージ」を決定。同10月には緊急的に取り組むべき対策を具体化し、できるものから対応を進めている。

多重下請け構造は正のための運送体制の可視化の義務付けなど、適正な運賃收受を図る措置や、荷主に荷待ち時間削減などの取り組みを義務付ける措置などについて、次期通常国会での法制化を目指す。

自動車メーカーと関連業界団体も対策を急いでいる。1月1日付で、自動車の片山正則会長がトップとなった日本自動車工業会は、政府が定めたガイドラインを踏まえ、物流の適正化・生産性の向上に向けた「自主行動計画」を策定し、昨年12月に公表した。



NLJのダブル連結トラック

荷待ち時間の短縮や運送契約の最適化など企業界共通の対策に加え、会員企業同士や部品メーカー、部品販社の連携による共同輸送を推進する方針を盛り込んだ。生産部品、完成車、補給部品それぞれの物流を効率化して、ドライバー不足の緩和につなげる。

日野自動車系のネクスト・ロジスティクス・ジャパン(NLJ、東京都新宿区)は昨年7月、全高4.1mのダブル連結トラックによる異業種間の混載輸送を開始。1台で大型トラック2.5台分の輸送を行っている。

形状や重量が異なる荷物を積み込める。NLJのダブル連結トラック

「24年4月以降の入庫対応については、すでに複数の事業者から相談を受けている」と話す。「入庫時間の圧縮は容易ではない。予防整備を丹念に実施して、1回ごとの時間を減らす方法などで対応するしかない」と頭を悩ます。

トラックドライバーの長時間労働の要因の中には、取引慣行など個々の事業者による努力だけでは見直すことが難しいものもある。東京労働局と東京運輸支局は昨年11月、働き方改革に積極的に取り組む運送事業者を対象に「ベストプラクティス企業」の職場訪問を実施。NLJとユニネットランス(愛知県豊田市)の関係者から取り組み内容などを聞き取り、好事例を官民で共有・横展開することに力を入れている。

むための最適な組み合わせや配車の策定は、量子コンピューターを使った独自の情報処理システム「ネロス」で行い、従来は人の手で約2時間を要した作業時間を約40秒に大幅短縮させた。混載輸送による平均積載率は業界平均のほぼ倍となる65%、最大で89%にまで引き上げた。

モーターシフトも広がりがつつある。スズキは昨年4月に補修用品の鉄道輸送用に313コンテナを導入した。2割だった鉄道輸送比率を4割にまで向上し、ドライバー不足の対策につなげる狙いだ。

豊田合成の物流子会社T.G.ロジスティクス(愛知県一宮市)は、荷量の変動に合わせた輸送計画の立案や現場の声を反映した輸送用の「通い箱」を提案。箱の充填率を上げるため、空きスペースを軽減できる2段式の仕切りを設けたのが特徴だ。仕入れ先にも提案することで、グループ全体で輸送の最適化の実現につなげる。

**「しんらい」と「あんしん」をお届けします。**  
北自共の総合自動車共済・自賠償共済

**全道に安心のサービス拠点**

**1事故1担当者制**  
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

**充実のロードサービス**  
24時間365日対応・等級に影響なし

**安心の事故対応力**  
事故解決の専門家が素早く対応

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

**北海道自動車共済協同組合**  
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

**011-721-5233**  
電話の受付時間 平日9:00~17:15

FAX:011-721-0801  
<https://www.hokujikyoo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

**自動車ナンバープレート**

**小松自動車工業株式会社**

札幌営業所  
及工場  
札幌市東区北30条東1丁目1-1  
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社  
及工場  
東京都品川区東品川4丁目8番12号  
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)







二七〇地区

# 車両・乗務員受け入れ

## 東京と冬期タクシー不足解消へ実証

海外からのスキー客でにぎわう北海道二七〇地区で、東京および札幌のタクシー車両と乗務員を3カ月間受け入れる全国初の実証事業がスタートした。関係者からは「冬場のタクシー不足解消につながる」と期待の声が上がる一方、本格的な運行を実現するためには、収入の高い都市部のドライバーを呼び込む「安定した給与」の確保が力点を握る。配車のアプリシステムを提供するGO（東京都港区）の中島社長も「乗務員一人ひとりの経済性をしっかりと検証していきたい」と話す。

12月11日から試験運行が始まった二七〇地区の実証試験。観光客の著しい増加でタクシーの需給が逼迫する冬季（12月3月）の交通課題を解決しようと、倶知安町と二七〇町、北海道ハイヤー協会（今井一彦会長）、全国ハイヤー・タクシー連

合会（川鍋一朗会長）が連携し、計8社11台、25人のドライバーが「応援隊」として派遣された。事業には国交省も協力。道路運送法の例外規定の一つ「営業区域外旅客運送」の仕組みを活用した全国でも珍しい取り組みだ。

課題の一つが、会社や地域によって異なる乗務員の給与水準だ。ドライバー不足を背景に、東京や札幌などの都市部では乗務員1人当たりの手取り賃金が上昇傾向にある。稼げる地域からいかにして地方にドライバーを呼び込むかは、事業の継続性を判断する上でも重要な要素となる。

運行開始から1週間後に倶知安町で行われた会見で、GOの中島会長は「二七〇で働きたいと思える一定の経済性を確保することが重要」との認識を示した上で「1日にお客さ



東京の「足立」ナンバーで雪道を走る日本交通の車両

札幌トヨタ

# 24年からカーボンニュートラル天然ガス

札幌トヨタは、北海道ガスの「カーボンニュートラル天然ガス」を札幌市内と近郊の12拠点到2024年1月から導入すると発表した。カーボンオフセットしたエネルギーを使用することで、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を年間520ト削減する。

CO<sub>2</sub>排出実質ゼロとみなす天然ガスの供給契約を北海道ガスと結んだ。同社が運営する拠点のうち、都市ガスを利用するトヨタ店舗やレクサス店舗、独身寮など12拠点をカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）の天然ガスを利用する。同社によると年間削減量520トは、小型ガソリン車約3500台が1年間に1万キロ走行したCO<sub>2</sub>排

出量に相当するといふ。同社は、CO<sub>2</sub>排出削減に向けた取り組みを積極化している。9月には北海道電力などと「オフサイトPPA（電力購入契約）」を結び、24年秋から太陽光発電による電力を新車販売店舗など35拠点で使用すると発表。年間約3000トのCO<sub>2</sub>排出量を減らす。自動車ディーラーがオフサイトPPAを本格導入するのは全国で初めてとみられている。また洋上風力発電が稼働する石狩市など地元自治体と連携した脱炭素活動も展開していく方針だ。

同社は「50年のカーボンニュートラルに向けた、トヨタが目指す『ライフサイクルCO<sub>2</sub>ゼロ』の実現へ大きく前進する」としている。

まを20回以上乗せることで経済性が生まれる。このテスト期間中そこには到達している」と述べ、一定の成果が出ていることを強調した。札幌から派遣された男性ドライバーは「移動距離が長く、札幌圏よりも1回当たりの運賃が高い」と説明。一方で、東京から来た24歳の乗務員は「スノーボードが好きで迷いなく決めた。収入よりも経験」と話し、給料以上にリゾート地で働くことの魅力を語った。

GOの広報担当者は「インバウンド需要に対する車両数の不足や運転手の収益性などを総合的に検証していく」と話し、来シーズン以降の事業化に向け、データを収集・分析していく考えを強調した。

今回の「二七〇モデル」では、運行エリアをリゾート区域の倶知安町と二七〇町、蘭越町の一部に限定し、予約も英語に対応したタクシーアプリ「GO」のみを使用する。このため、英会話や道に慣れない他営業圏のドライバーでも「安心して運転ができる」（中島社長）という。

正月に帰省すると、母が下がっているなんて信じられない」と近年の風潮を嘆いた。わが家の自家用車の歴史はセダンとともにあっという間に終わった。「コロナ」に始まり、「マークII」を経て、マークXへ。「コロナはクルマに無関心です」と中古車に乗ってきた父が、結婚のため初めて買った新車だ。その父も現在は「iQ」の中古車に変更し、セダンに別れを告げている。

時代とともに人気が変化するのは仕方ないことではあるが、寂しさも覚える。幼少の頃、父はコロナに筆を語った後、母は「セダンの人気が損保大手4社による法人向け共同保険の事前価格調整（カルテル）問題で、金融庁は昨年12月26日、4社に保険業法に基づく行政処分「業務改善命令」を出した。業務改善計画について1月末までに中間的な検討状況を、2月29日までに最終的な報告の提出を求め、経営責任の明確化も盛り込むように求めている。複数の損保大手に一斉に行政処分が出されたのは2007年の「不払い問題」以来。

4社は東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険。金融庁は4社には少なくとも過去5年間について調査を指示。各社は全営業部店向けのアンケート調査は過去7年までさかのぼり実施した。

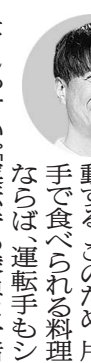
また、価格調整は、損保各社の企業営業部門を中心に広く行われていたという。幹事会社の立場やシェアなど現状を維持したために価格調整を行ったのが50%、他社から打診があり応じたというのが39%あった。価格調整の背景として、2010年代後半から自然災害の頻発・激甚化で業界全体として火災保険の大幅な赤字が常態化したことが最も大きな要因になっていたと分析している。

取引先の企業のグループの保険代理店が主導して価格調整を行うこともあった。金融庁としては「保険代理店にとっては保険料が高いと代理店を乗せ、1時間程度かけて、愛知県長久手市のトヨタ博物館や岐阜県関ヶ原町の古戦場などに連れて行ってもらう。関ヶ原に向かう途中で立ち寄った洋食店で食べたハンバーグランチの味は今も忘れられない。当時の筆者がかっこいいなと思っていたクルマは、「クラウンマジェスタ」だった。年明け早々、懐かしい思い出に浸った。



## ライプ

「今回の企画は食事とドライブを同時に楽しめるもの」と話すのは、料理研究家のコウケンテツさん。日産の自動車が発売したミニバン「セレナ」専用の弁当を監修した。メニューの開発では料理を食べやすい一口サイズにすることにこだわった。セレナは特定の条件下ならば手放し状態で運転できる機能が作動する。このため片手で食べられる料理ならば、運転手もシエアしやすい。運転手も乗員と一緒に食事を楽しんでほしいという、料理研究家としての思いを込めた。



弁当には、料理に用いた食材の産地を巡るガイドブックが付いている。「ドライブと産地、弁当をつなげた新しい企画で、わくわくする素敵な試み」と、笑顔をみせた。

## ひらひら

腐敗に付加価値が付けば発酵。国立科学博物館で開催中の和食をテーマとした特別展に足を運んだ。日本酒やしょうゆ、みそ、納豆は日本を代表する発酵食品であることは読者諸兄も存じだろう。本来はカビや菌による腐敗が素材の力を引き出すことで和食を支える「発酵」となる。

四季折々の食材があるのも日本の食の特徴。魚介類の種類も諸外国と比べ格段に多い。一方でほとんどの野菜が日本産ではなく、外国産であり、品種改良により日本の仕様となつて食卓に上つている。昆布やかつお節などを組み合わせただしのうまみも和食ならではの、奥が深い。

# 大手損保4社の問題 576の取引先で判明

## 管理職の半数近くが認識 背景に火災保険の大幅赤字

長以上が認識していなかったものは53%だった。一方、課長が認識していたのが35%、部長に上りてきた部長まで認識していたのが6%あった。さらに課長の指示があったのが2%、課長が自ら関わっていたのが4%あった。前任者から書面または口頭での引継ぎがあったのが41%、違法法たは不適切と認識していたのも33%だった。

また、2000年代以降に損保の経営統合が続き、コスモ石油、JERA（東京都中央区）、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC、東京都港区）、シャープ（堺市堺区）に関わるものとなっている。

金融庁によると、個別案件の価格調整の違法性の判定については、最終的には公正取引委員会が行う、と